

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和6年度

施設名	消防団第1分団		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	78
-----	-------	-----	------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 鶴見町1丁目96番地 (新川小学校区)	敷地面積	312 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	予備隊詰所・車庫、詰所・作業室、車庫、車庫(増築部分)				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和45～平成19年度	経過年数	17～54年	総取得費	14,148千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	134 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均利用者数		管理形態		
	人		人		人		- 人		直営		
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等	-		支 出	①維持 コスト	人件費	-			
		国 費	-				修繕料	41,067			
		県 費	-				火災保険料	2,850			
		その他	-				維持管理委託料	-			
		市費(一般財源)	539,028				敷地借上料	-			
	合 計		539,028				工事請負費	151,833			
							その他維持費	-			
							小 計		195,750		
						②運営 コスト	人件費	-			
							光熱水費	322,592			
							その他委託料	-			
							その他運営費(事業費)	20,686			
							小 計		343,278		
				合 計(①+②)		539,028					
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	- 円/人				4,023 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
	- 円/人				7 円/人						
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

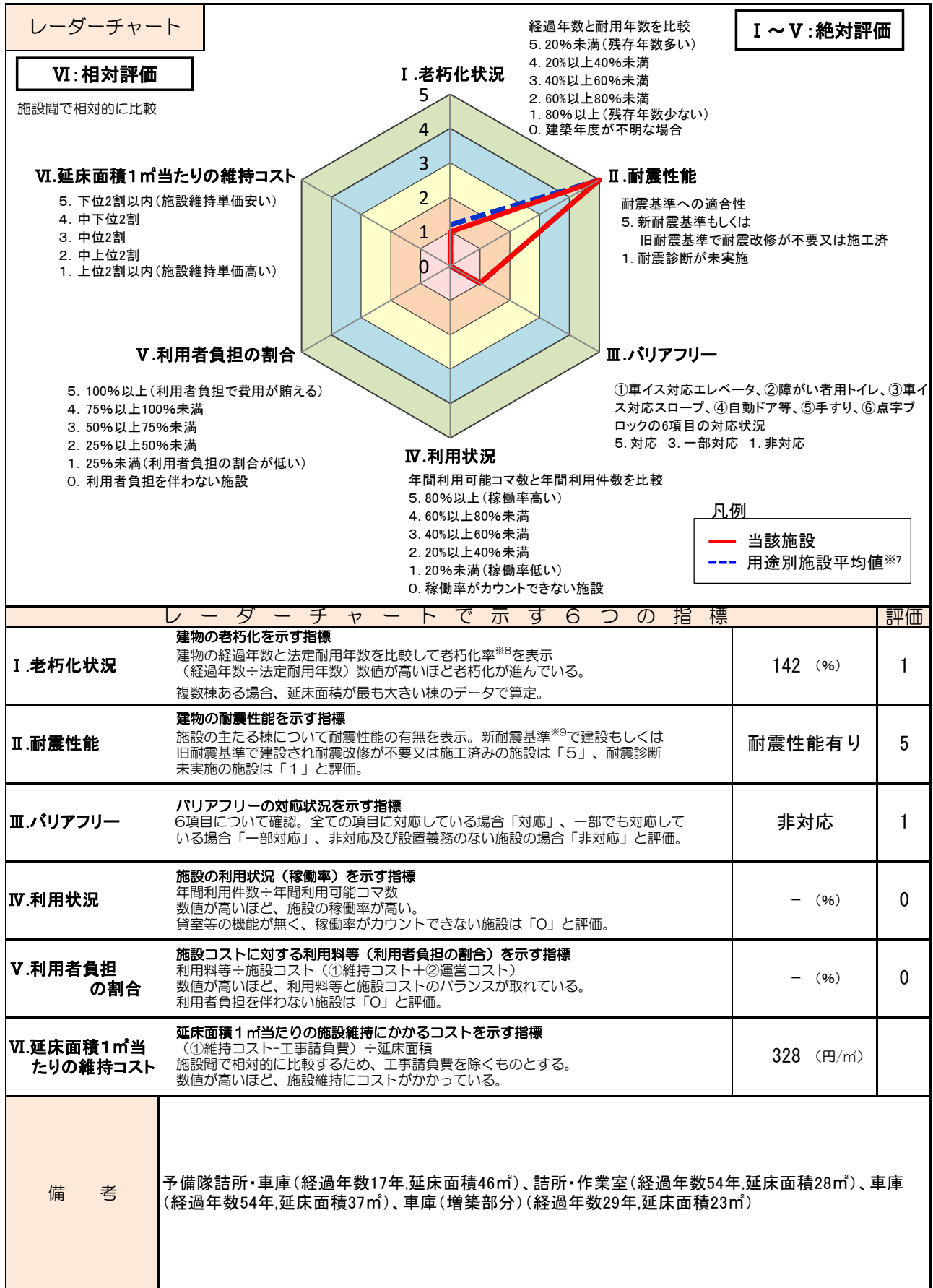
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和6年度

施設名	消防団第2分団		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	79
-----	-------	-----	------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜田町1丁目141番地 (大浜小学校区)	敷地面積	377 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	予備隊詰所、分団詰所・車庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成20年度	経過年数	16～44年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	127 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均利用者数		管理形態	
	人		人		人		- 人		直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持 コスト	人件費	-	
		国 費			-			修繕料	28,013	
		県 費			-			火災保険料	2,795	
		その他			-			維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	334,408		敷地借上料			-		
	合 計		334,408		工事請負費			-		
					その他維持費			-		
					小 計			30,808		
					②運営 コスト		人件費	-		
							光熱水費	283,994		
							その他委託料	-		
							その他運営費(事業費)	19,606		
							小 計	303,600		
				合 計(①+②)		334,408				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	- 円/人				2,633 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	- 円/人				5 円/人					
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

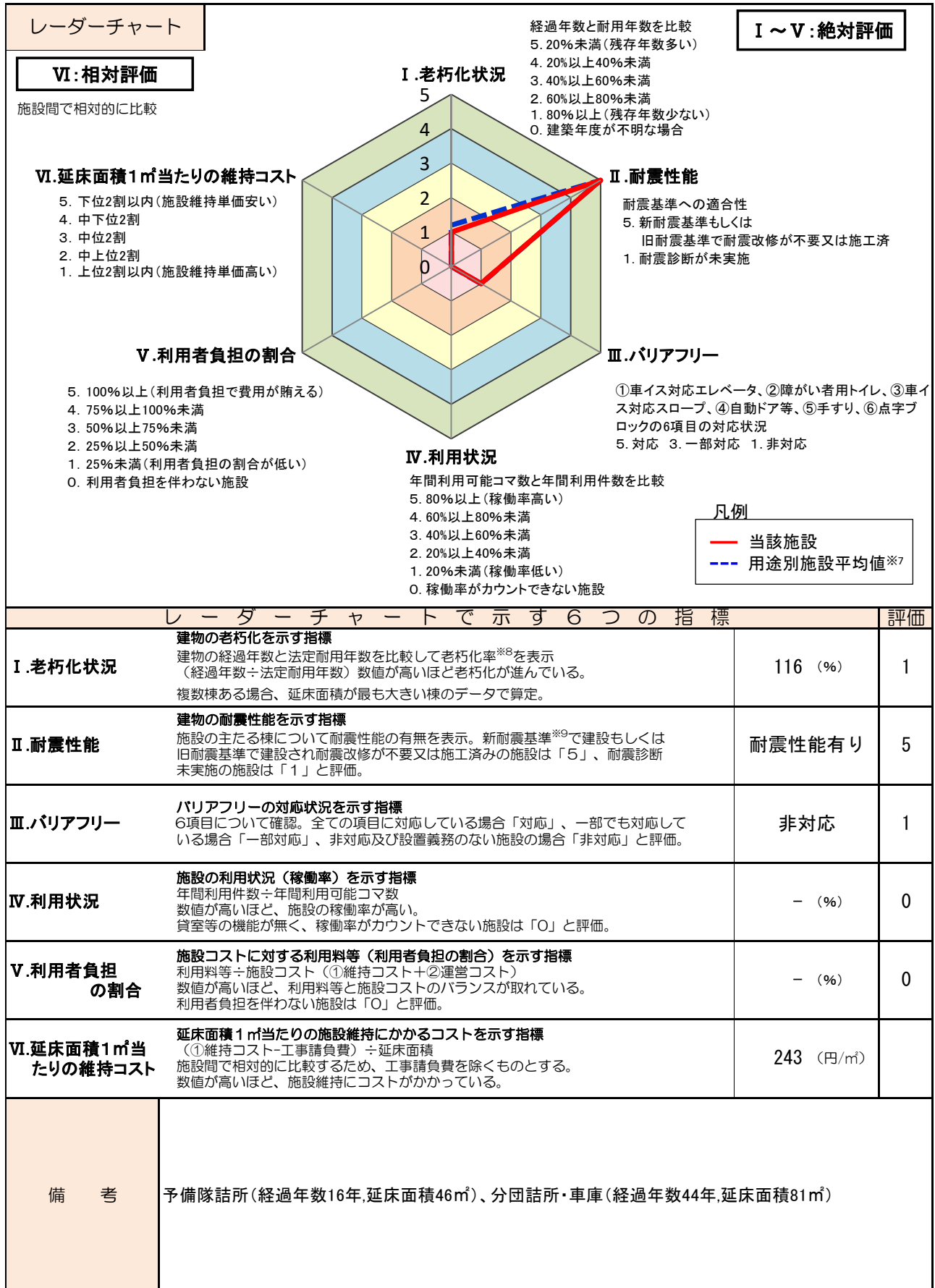
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和6年度

施設名	消防団第3分団		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	80
-----	-------	-----	------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 棚尾本町2丁目3番地 (棚尾小学校区)	敷地面積	295 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	分団詰所・車庫、車庫(増築部分)、予備隊詰所・車庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和50 ~ 平成19 年度	経過年数	17 ~ 49 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	149 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均利用者数		管理形態	
	人		人		人		- 人		直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持 コスト	人件費	-	
		国 費			-			修繕料	9,167	
		県 費			-			火災保険料	2,963	
		その他			-			維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	328,805		敷地借上料			-		
	合 計		328,805		工事請負費			-		
	施設外観				その他維持費			-		
					小 計			12,130		
					②運営 コスト		人件費	-		
							光熱水費	293,673		
							その他委託料	-		
							その他運営費(事業費)	23,002		
							小 計	316,675		
				合 計(①+②)			328,805			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	- 円/人				2,207 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	- 円/人				5 円/人					
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

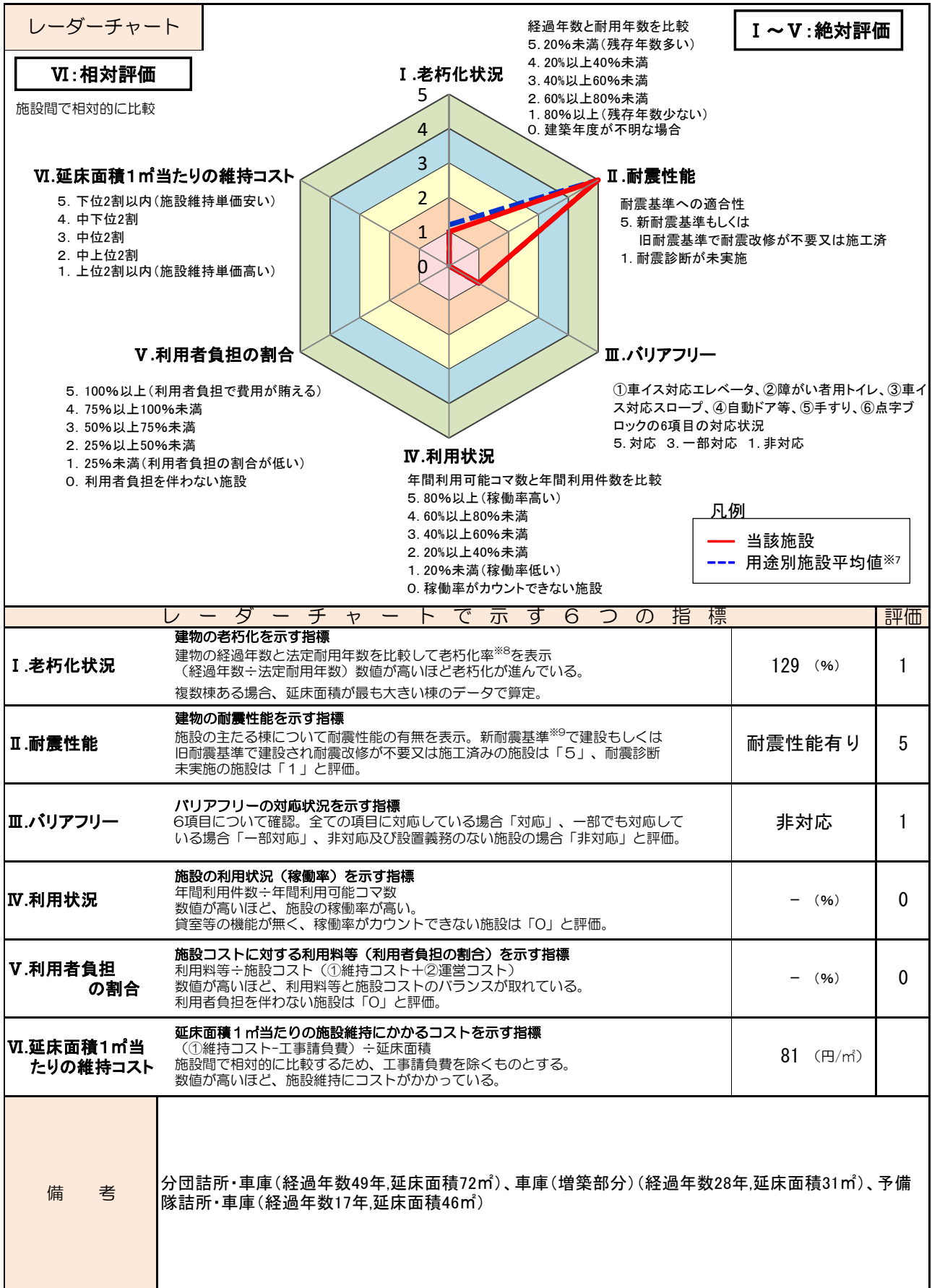
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和6年度

施設名	消防団第5分団		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	81
-----	-------	-----	------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 照光町5丁目5番地 (鷺塚小学校区)	敷地面積	2,409 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	予備隊詰所・車庫、分団詰所・車庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11～平成20年度	経過年数	16～25年	総取得費	38,110千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	143 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	2階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均利用者数		管理形態	
	人		人		人		- 人		直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持 コスト	人件費	-	
		国 費			-			修繕料	26,400	
		県 費			-			火災保険料	7,334	
		その他			-			維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	343,861		敷地借上料			-		
	合 計		343,861		工事請負費			-		
	施設外観				その他維持費			-		
					小 計			33,734		
					②運営 コスト		人件費	-		
							光熱水費	288,052		
							その他委託料	-		
							その他運営費(事業費)	22,075		
							小 計	310,127		
				合 計(①+②)		343,861				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	- 円/人				2,405 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	- 円/人				5 円/人					
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

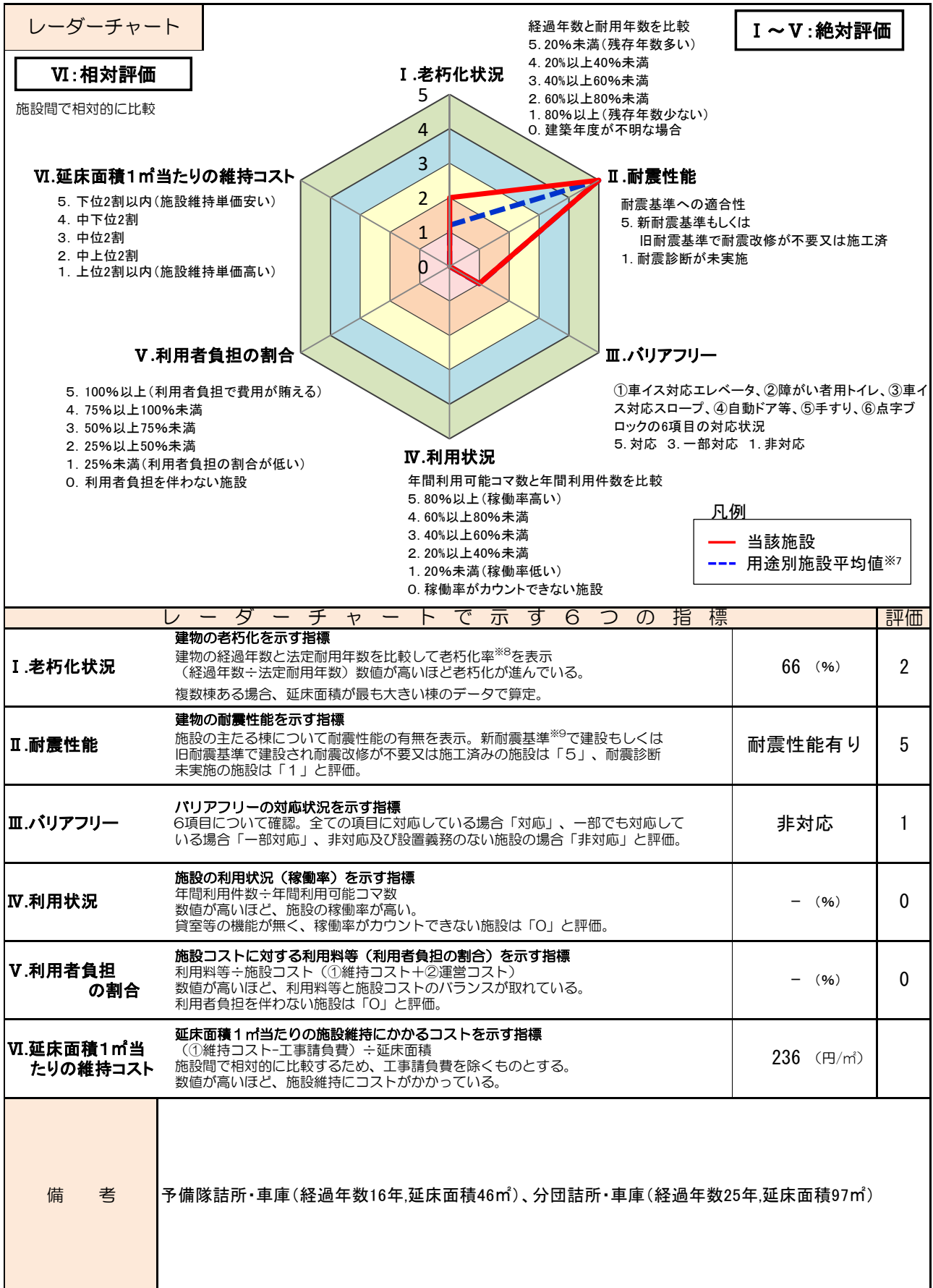
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト+②運営コスト）÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和4年4月1日現在の72,756人）

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和6年度

施設名	消防団第6分団		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	行政系施設	中分類	消防施設	施設番号	82
-----	-------	-----	------	------	----

所管部局	防災課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目27番地 (西端小学校区)	敷地面積	884 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	分団詰所・車庫、予備隊詰所・車庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成4～平成21年度	経過年数	15～32年	総取得費	31,040千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	136 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均利用者数		管理形態	
	人		人		人		- 人		直営	
施設コスト※2 (R3～R5年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持 コスト	人件費	-	
		国 費			-			修繕料	-	
		県 費			-			火災保険料	5,536	
		その他			-			維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	428,059		敷地借上料			-		
	合 計		428,059		工事請負費			177,833		
	施設外観				その他維持費			-		
					小 計			183,369		
					②運営 コスト		人件費	-		
							光熱水費	223,654		
							その他委託料	-		
							その他運営費(事業費)	21,036		
							小 計	244,690		
				合 計(①+②)		428,059				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	- 円/人				3,147 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	- 円/人				6 円/人					
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

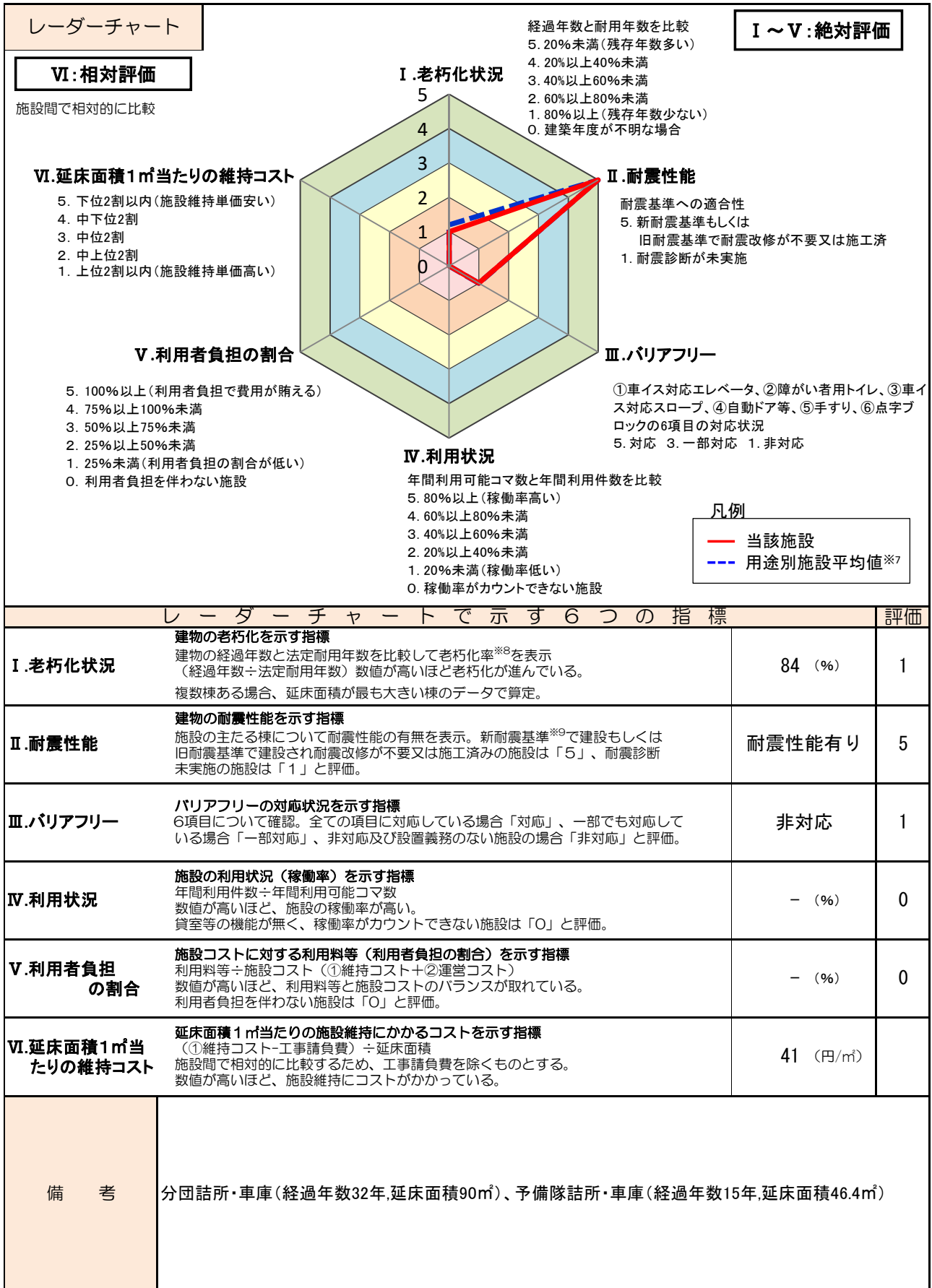
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和4年4月1日現在の72,756人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。